

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	3年度予算額	4年度予算案	増▲減額	反映額
総務省	(4) 周波数の使用等に関するリテラシーの向上	本省	—	262	195	▲68	▲41

事業の概要 本事業は、「電波の安全性」や「電波の公平かつ能率的な利用」に関する国民のリテラシーの向上を目的として、説明会や電話相談等を実施する事業である。(本調査は、平成27年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 電波の安全性に関する説明会について

医療機関向けの説明会について、事業内容の改善に向けて、PDCAサイクルを十分に機能させる観点から、対象者の属性や説明会の内容に応じた、具体的な成果目標の設定を検討すべきではないか。

令和2年度におけるオンライン開催の経験を踏まえ、事業の効率化に向け、オンライン開催の継続、更なる拡大を検討するとともに、地域向けの説明会は、オンライン開催を前提に統合を図るべきではないか。

2. 電話相談について

電波の安全性に関するリテラシーの向上との事業目的を達成する観点から、本事業に有効性があるかをしっかりと検証すべきではないか。

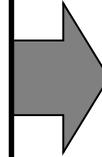
現在の利用率が低調であることを踏まえ、常設の電話相談窓口を設置する必要性を検証すべきではないか。

3. 民間ボランティアを通じた周知啓発活動について

電波教室について、事業目的である「電波の適正利用に関するリテラシーの向上」がしっかりと実現されるよう、推進員に成果目標を明確に共有するとともに、現在の対象者層が成果目標と照らして適切であるか等、事業の有効性を検証すべきではないか。

事務局の人件費については、活動実績が低調な場合にはそれに応じた金額とする仕組みとすべきではないか。

1. の説明会と3. の周知啓発活動は、それぞれ異なる事務局が運営を担当している。双方の事務局業務の統合を図るなど、事業全体を通じた効率化の方策も検討すべきではないか。



反映の内容等

1. 電波の安全性に関する説明会について

総務省は、説明会の成果目標として、「『医療機関において、安心・安全に電波を利用するための手引き』の認知度」を設定することとした。

また、説明会のオンライン開催及びオンデマンド配信を活用するとともに、地域別のニーズに応じた開催形態・規模とすることで予算の効率化を図った。(反映額:▲15百万円)

2. 電話相談について

総務省は、電話相談の入電時と終電時の不安解消度を測定し、不安解消度の低い項目について対応策を検討するなど、本事業の有効性の検討を行うこととした。

また、利用が低調な時間帯については、電話相談窓口の受付時間の短縮を図り、人件費を削減することで予算の効率化を行った。

(反映額:▲2百万円)

3. 民間ボランティアを通じた周知啓発活動について

総務省は、成果目標が推進員に共有されるよう周知を行うとともに、今後、中長期的な事業の在り方を含めて検討を行うこととした。

また、ポストコロナ禍においても、平時の活動内容と同等の成果を上げることができるよう、オンライン化やeラーニングの活用により、事務局の人件費等の運営コストの削減を行った。(反映額:▲24百万円)

上記のとおり、事業内容の見直しを行い、費用の効率化を図った。総務省において、更に事業全体の効率化を図ることができる部分がないか、引き続き検討を行う。